

農林水産大臣

山本 有二 殿



要 請 書



農業農村整備関係予算の確保
東日本大震災からの再生・復興
に関する要請

平成28年11月29日

東北・北海道土地改良事業団体連合会連絡協議会

平素から、東北・北海道の農業農村整備事業の推進、東日本大震災復興につきましては、格別のご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。

国におかれましては、東北・北海道をはじめとする生産現場の切実な要望を踏まえ、平成 28 年度補正予算においては、昨年と比較し 1.8 倍の増額を実現していただき、重ねてお礼申し上げます。

現在、農業・農村は、土地持ち非農家や耕作放棄地の増加、ため池を含む農業水利施設等の老朽化の進行など多くの課題に直面しています。また一方では、TPP 協定の締結が予定される中、最重要対策として農業の成長産業化を加速していくことが求められています。こうした課題に対応し、攻めの農林水産業の転換に向けた農業の体質強化を推進するため、農業の体質強化に直結する、農地の集積と集約化、大幅な生産コストの低減、農地の大区画化、高収益作物の転換に向けた水田の畑地化、汎用化など生産基盤の整備、適時適切な農業水利施設等の維持・更新が必要となっております。加えて、気候変動による豪雨災害が多発する中、国民の生命と財産を守るためにも、農村地域の防災・減災対策の推進が重要となっております。

については、「意欲ある地域や担い手が所得の倍増を目指した」農業農村整備の安定的計画的な事業実施のため、平成 29 年度当初予算の確保、諸施策の推進、東日本大震災からの再生・復興に関し、下記事項について要請いたします。

《農業農村整備関係》

1. 新たな農業政策の実現に向け、地域の要望に十分応えられる平成 29 年度農業農村整備関連当初予算を確保すること

- 攻めの農業の体質強化に直結する、水田の大区画化・汎用化、水利施設の戦力的な保全管理と機能強化、更新・長寿命化など農業農村整備予算について、地域の要望に十分応えられる平成 29 年度当初予算を確保すること。

2. 急増する農地整備事業等を計画的に実施するため、市町村負担を軽減する地方財政措置の拡充等財政支援を充実すること

- 近年農地整備事業等の地域要望が急増する中、事業費の市町村負担が大きな課題となっている。そのため、地方財政措置拡充等財政支援策を充実すること。

3. TPP 協定に伴う国内農業への影響について過少評価することなく、農家の不安を払拭する十分な国内対策を継続的に実施すること

- 環太平洋経済連携協定（TPP）の締結に伴い、各農業分野への影響を十分検討協議し、農業・農村を支えている農業者の生産意欲に影響を及ぼすことのないように、必要な国内対策を予算と共に継続的に確保実施すること。

《東日本大震災関係》

1. 農地・農業用施設の復旧・整備に必要な財源の確保と十分な予算措置をすること

- 農地・農業用施設に係る復旧・復興事業が完了するまで、平成 27 年 6 月に閣議決定された「平成 28 年度以降の復旧・復興事業について」に基づく特例的な財政支援措置を継続すると共に、復旧・復興を着実に進めるため、復興交付金や震災復興特別交付金など、十分な予算措置をすること。

東北・北海道土地改良事業団体連合会連絡協議会

会 長 佐 貝 全 健

(山形県土地改良事業団体連合会 会長理事)

副会長 塩 尻 芳 央

(北海道土地改良事業団体連合会 会長理事)

副会長 車 田 次 夫

(福島県土地改良事業団体連合会 会 長)

監 事 野 上 憲 幸

(青森県土地改良事業団体連合会 会 長)

監 事 及 川 正 和

(岩手県土地改良事業団体連合会 会 長)

会 員 伊 藤 康 志

(宮城県土地改良事業団体連合会 会 長)

会 員 高 貝 久 遠

(秋田県土地改良事業団体連合会 会 長)

